

野村ハイパーストック・ベア5 (日本ハイパーベア5)

償還運用報告書(全体版)

第2期(償還日2017年10月11日)

作成対象期間(2016年10月12日～2017年10月11日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/特殊型(ブル・ベア型)
信託期間	2015年10月30日から2017年10月11日までです。
運用方針	わが国の株価指数先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の日々の値動きの概ね2.5倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行います。
主な投資対象	円建ての短期公社債等の短期有価証券を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		株組 入比率	式率	株先 物比率	式率	純資 産額
		税分 込配 分	期 騰 落					
(設定日) 2015年10月30日	円 銭 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 150	
1期(2016年10月11日)	9,062	0	△ 9.4	—	—	△253.9	10,932	
(償還時) 2期(2017年10月11日)	(償還価額) 4,780.03	—	△47.3	—	—	—	620	

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね2.5倍程度反対となることを目指して運用を行うため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価額	騰落率		株組 入比率	式率	株先 物比率	式率
		騰	落				
(期首) 2016年10月11日	円 銭 9,062	% —	% —	% —	% —	% —	△253.9
10月末	8,492	△ 6.3	—	—	—	—	△250.0
11月末	7,147	△21.1	—	—	—	—	△260.9
12月末	6,413	△29.2	—	—	—	—	△246.9
2017年1月末	6,426	△29.1	—	—	—	—	△241.8
2月末	6,257	△31.0	—	—	—	—	△257.7
3月末	6,272	△30.8	—	—	—	—	△250.8
4月末	5,999	△33.8	—	—	—	—	△259.2
5月末	5,626	△37.9	—	—	—	—	△249.2
6月末	5,327	△41.2	—	—	—	—	△226.5
7月末	5,368	△40.8	—	—	—	—	△249.7
8月末	5,513	△39.2	—	—	—	—	△249.1
9月末	4,951	△45.4	—	—	—	—	△237.6
(償還時) 2017年10月11日	(償還価額) 4,780.03	△47.3	—	—	—	—	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首： 9,062円

期末(償還日)： 4,780円03銭 (既払分配金(税込み)：－円)

騰 落 率： △ 47.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成年首(2016年10月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首9,062円から償還時4,780.03円に4,281.97円の値下がりになりました。

米国新政権の景気刺激策への期待感や円安の進行による企業業績の改善期待などから株式市場は上昇し、基準価額は下落しました。

○投資環境

株式市場は、期首から米国新政権の景気刺激策への期待感や円安の進行による業績改善期待、世界的に株式市場が好調だったことなどを受けて、上昇しました。その後、米国新政権への期待と不安により一進一退の展開となりました。

2017年4月に入り、株式市場は北朝鮮やシリア情勢など地政学リスクが高まったことや、外国為替市場で円高が進んだことなどを背景に下落しました。4月中旬以降は、米国の税制改革案への期待やフランス大統領選の結果に対し安堵感が広がったことなどを背景に上昇しました。その後も米国の経済指標が堅調だったことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが決定されたことをきっかけに円高ドル安が一服したことなどから、上昇しました。



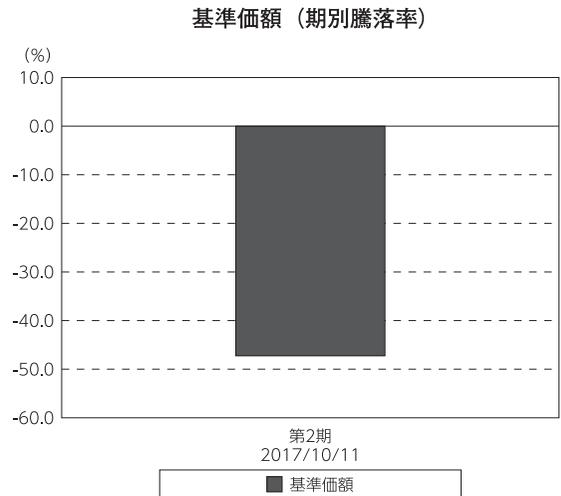
○当ファンドのポートフォリオ

国内の短期金融商品を組み入れるとともに、日経平均株価指数先物取引を活用して日々の売建比率を250%前後に維持するように運用してまいりました。設定・解約がある場合は、設定金額と解約金額の差額分に対して、原則として、当日中に日経平均株価指数先物取引により対応を行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね2.5倍程度反対となることを目指して運用を行うため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

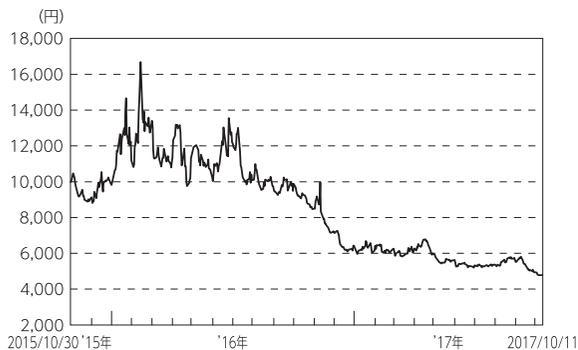


◎分配金

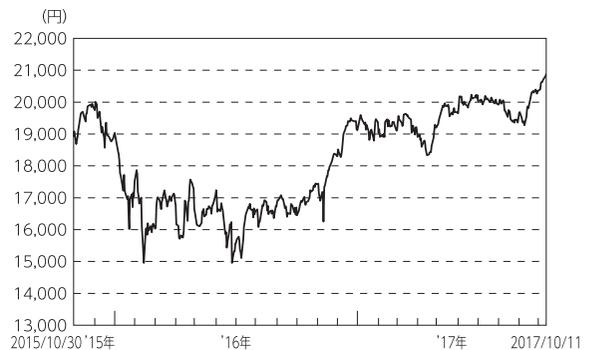
償還のため分配は行いませんでした。

◎設定来の運用経過

<設定来の基準価額の推移>



<日経平均株価の推移>



○基準価額の推移

基準価額は、設定時10,000円が償還時4,780.03円となりました。設定来のお支払いした分配金は1万口当たり0円となりました。

○基準価額の主な変動要因

第1期

設定時から2015年11月下旬まで、中国経済への懸念が後退したことや、ECB（欧州中央銀行）総裁の追加金融緩和を示唆する発言など世界的な金融緩和継続の流れ、国内企業の決算への期待などを背景に、株式市場は上昇しました。

12月以降は、中国経済や米国経済への先行き懸念が高まったこと、原油価格下落などを背景とした世界的な株安が進行したこと、円高の進行により企業業績への影響が懸念されたこと、日銀によるマイナス金利導入の影響により金融機関の利益減少懸念が高まったことなどから、株式市場は下落しました。

その後は、日銀による追加金融緩和期待や、消費増税延期や大型補正予算などへの政策期待、円高の進行が継続したこと、英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票への見方などを巡り、株式市場は一進一退の展開となりました。

第2期

株式市場は、期首から米国新政権の景気刺激策への期待感や円安の進行による業績改善期待、世界的に株式市場が好調だったことなどを受けて、上昇しました。その後、米国新政権への期待と不安により一進一退の展開となりました。

2017年4月に入り、株式市場は北朝鮮やシリア情勢など地政学リスクが高まったことや、外国為替市場で円高が進んだことなどを背景に下落しました。4月中旬以降は、米国の税制改革案への期待やフランス大統領選の結果に対し安堵感が広がったことなどを背景に上昇しました。その後も米国の経済指標が堅調だったことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが決定されたことをきっかけに円高ドル安が一服したことなどから、上昇しました。

○1万口当たりの費用明細

(2016年10月12日～2017年10月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 68	% 1.102	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(29)	(0.464)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(37)	(0.594)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.043)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.040	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(2)	(0.040)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	70	1.145	
期中の平均基準価額は、6,149円です。			

- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 * 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○派生商品の取引状況等

(2016年10月12日～2017年10月11日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別	買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		評 損 益
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	
国 内 株 式 先 物 取 引 日 経 2 2 5	百万円 —	百万円 —	百万円 160,464	百万円 192,508	百万円 —	百万円 —	百万円 —

* 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月12日～2017年10月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式先物取引	百万円 192,508	百万円 192,508	% 100.0	百万円 160,464	百万円 160,464	% 100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,693千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,693千円
(B) / (A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2016年10月12日～2017年10月11日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 150	百万円 -	百万円 -	百万円 150	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2017年10月11日現在)

2017年10月11日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2017年10月11日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 1,565,964	% 100.0
投資信託財産総額	1,565,964	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況（2017年10月11日現在）

項 目	償 還 時	円
(A) 資産	1,565,964,164	
コール・ローン等	1,565,964,164	
(B) 負債	945,239,074	
未払解約金	901,240,640	
未払信託報酬	43,867,935	
未払利息	1,534	
その他未払費用	128,965	
(C) 純資産総額(A-B)	620,725,090	
元本	1,298,580,000	
償還差損金	△ 677,854,910	
(D) 受益権総口数	1,298,580,000口	
1万口当たり償還価額(C/D)	4,780円03銭	

(注) 期首元本額は12,064,270,000円、期中追加設定元本額は67,836,840,000円、期中一部解約元本額は78,602,530,000円、1口当たり純資産額は0.478003円です。

○損益の状況（2016年10月12日～2017年10月11日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 130,056	
支払利息	△ 130,056	
(B) 有価証券売買損益	36,256	
売買益	△ 26,617	
売買損	62,873	
(C) 先物取引等取引損益	△ 32,078,749	
取引益	1,891,609,800	
取引損	△1,923,688,549	
(D) 信託報酬等	△ 100,264,942	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 132,437,491	
(F) 前期繰越損益金	△ 525,219	
(G) 追加信託差損益金	△ 544,892,200	
(配当等相当額)	(△ 311,187)	
(売買損益相当額)	(△ 544,581,013)	
償還差損金(E+F+G)	△ 677,854,910	

*損益の状況の中で(D) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年10月30日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年10月11日			資 産 総 額	1,565,964,164円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負 債 総 額	945,239,074円	
				純 資 産 総 額	620,725,090円	
受益権口数	150,000,000口	1,298,580,000口	1,148,580,000口	受 益 権 口 数	1,298,580,000口	
元 本 額	150,000,000円	1,298,580,000円	1,148,580,000円	1万口当たり償還金	4,780円03銭	
毎計算期末の状況						
計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金 額	分 配 率	
第1期	12,064,270,000円	10,932,259,755円	9,062円	0円	0%	

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	4,780円03銭
----------------	-----------

○お知らせ

スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>